

特別企画 : 2020 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

賃金改善理由、「労働力の定着・確保」が 80.6%で過去最高に

～ 賃金改善は 53.3%と高水準ながら、やや一服感も ～

はじめに

2019 年の景気は「回復局面」とする企業が 2 年連続で 1 ケタ台となる一方、「悪化局面」は 7 年ぶりに 3 割台となるなど、2018 年に引き続き、厳しさの増す 1 年となった（帝国データバンク「2020 年の景気見通しに対する企業の意識調査」）。また、2019 年 10 月の消費税率引き上げで家計の負担が増すなか、政府は日本経済団体連合会（経団連）に 7 年連続で賃上げ継続を要請するなど、今後の賃金動向が大きく注目されている。

そこで、帝国データバンクは 2020 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 1 月調査とともにを行った。

- ※ 調査期間は 2020 年 1 月 20 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,665 社で、有効回答企業数は 1 万 405 社（回答率 44.0%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 15 回目。
- ※ 本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。
- ※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

調査結果（要旨）

1. 2020 年度の賃金改善が「ある」と見込む企業は 53.3%と、4 年連続で 5 割を超えたものの、前回調査（2019 年 1 月）から 2.2 ポイント減少している。賃金改善について「ある」が「ない」を 10 年連続で上回ると同時に、その差も 33.1 ポイントと非常に大きな状態が続く
2. 賃金改善の具体的内容は、ベースアップが 45.2%（前年度比 0.4 ポイント減）、賞与（一時金）が 26.3%（同 4.0 ポイント減）となった。ベアは 4 年連続で 4 割台の高水準となった一方で、賞与（一時金）は 2 割台に減少した
3. 賃金を改善する理由は「労働力の定着・確保」が 80.6%で過去最高を更新してトップとなり、人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向は一段と強まっている。一方で、「自社の業績拡大」(36.0%)が前年から 4.9 ポイント下回った。改善しない理由は、「自社の業績低迷」が前年度比 5.5 ポイント増の 58.1%となり、5 年ぶりの増加となった
4. 2020 年度の総人件費が「増加」と回答した企業は 68.9%と、前回調査から 1.6 ポイント減となった。業界別では『サービス』『運輸・倉庫』『建設』で高い。総人件費は平均 2.85%増加すると見込まれるものの、伸び率は前年度よりやや低下すると予想される。そのうち、従業員の給与や賞与は総額で約 3.7 兆円（平均 2.50%）増加すると試算される

1. 2020年度、企業の53.3%が賃金改善を見込む

2020年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は53.3%と、4年連続で5割を上回った。しかし、前回調査（2019年1月）における2019年度見込み（55.5%）と比較すると、2.2ポイント減少している。一方、「ない」と回答した企業は20.2%となり、前回調査（19.1%）から1.1ポイント増加し、3年ぶりに2割超となった。また、「ある」が「ない」を10年連続で上回ると同時に、その差も33.1ポイントと非常に大きな状態が続いており、賃金動向は概ね改善傾向となっている。

2019年度実績では、賃金改善が「あった」企業は68.3%と6年連続で6割を上回り、7割近い企業が賃金改善を実施していた。

2020年度に賃金改善が「ある」と見込む企業を業界別にみると、『建設』が57.9%でトップとなった。次いで『運輸・倉庫』（55.2%）が続き、『サービス』（54.3%）、『製造』（54.2%）、『小売』（53.5%）も全体より高い。『金融』（36.1%）は全体のなかでは低位だが、2006年の調査開始以降、初めて「ある」が「ない」を上回った。

2020年度の賃金改善見込みの有無

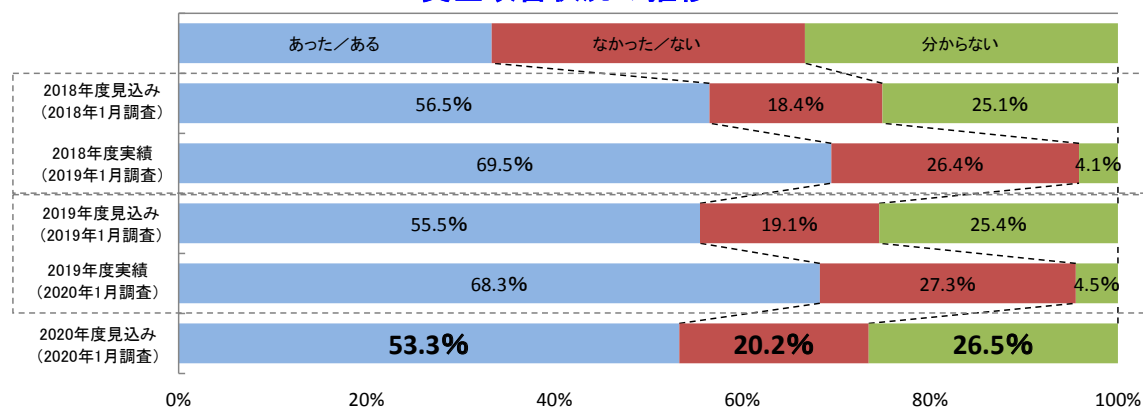
～規模・業界・従業員数別～

	ある		ない		回答数	(構成比%、カッコ内社数)			
	前年度との差	前年度との差	<参考>2019年度見込み			<参考>2019年度実績			
			ある	ない		あった	なかった		
全体	53.3	-2.2	20.2	1.1	(10,405)	55.5	19.1	68.3	27.3
大企業	49.3	-2.3	18.6	2.2	(2,012)	51.6	16.4	66.4	27.1
中小企業	54.3	-2.2	20.5	0.8	(8,393)	56.5	19.7	68.7	27.3
小規模企業	47.8	-1.8	27.9	0.1	(2,858)	49.6	27.8	59.5	36.2
農・林・水産	42.9	-0.5	28.6	-9.1	(56)	43.4	37.7	62.5	28.6
金融	36.1	6.5	27.7	-4.3	(119)	29.6	32.0	52.1	38.7
建設	57.9	-2.1	17.3	-0.5	(1,637)	60.0	17.8	71.6	25.1
不動産	39.1	3.3	32.4	-3.1	(312)	35.8	35.5	53.2	41.0
製造	54.2	-5.0	17.4	2.6	(2,880)	59.2	14.8	72.6	23.2
卸売	51.6	-2.6	21.5	2.0	(2,843)	54.2	19.5	66.3	28.5
小売	53.5	0.9	21.8	0.7	(432)	52.6	21.1	65.3	31.5
運輸・倉庫	55.2	-2.8	18.9	0.2	(449)	58.0	18.7	71.7	25.4
サービス	54.3	0.6	22.1	0.3	(1,638)	53.7	21.8	65.4	30.1
その他	33.3	0.9	30.8	1.4	(39)	32.4	29.4	46.2	38.5
従業員数別									
5人以下	36.1	-2.8	36.9	-0.2	(1,432)	38.9	37.1	46.6	47.6
6～20人	58.6	-0.7	18.4	0.2	(2,856)	59.3	18.2	72.2	24.8
21～50人	58.3	-3.5	16.0	1.5	(2,555)	61.8	14.5	74.7	21.9
51～100人	57.9	-3.1	16.7	1.2	(1,593)	61.0	15.5	74.1	21.8
101～300人	52.3	-1.4	18.1	2.3	(1,320)	53.7	15.8	68.8	25.5
301～1,000人	40.4	-2.1	20.5	2.5	(507)	42.5	18.0	58.2	31.2
1,000人超	33.8	3.6	17.6	-1.0	(142)	30.2	18.6	58.5	31.0

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万405社。2019年度見込み(2019年1月調査)は9,856社

賃金改善状況の推移



注: 2018年1月調査の母数は有効回答企業1万161社、2019年1月調査は9,856社、2020年1月調査は1万405社

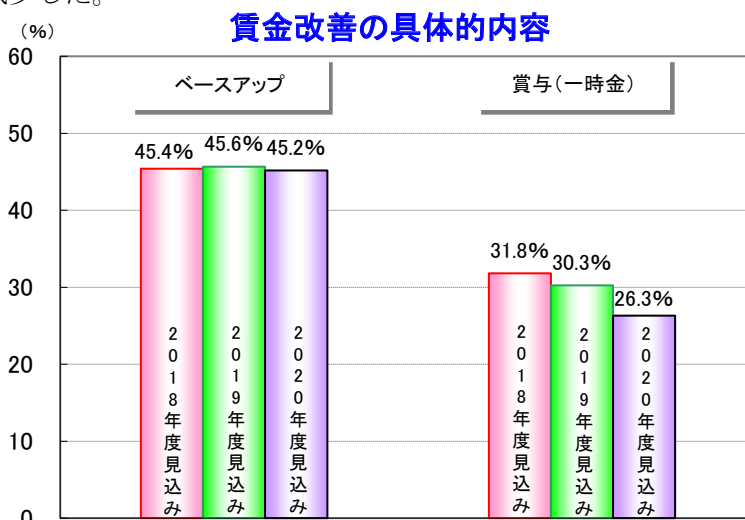
従業員別にみると、「6～20人」(58.6%)、「21～50人」(58.3%)、「51～100人」(57.9%)が全体より高く、中小企業において賃金改善を行う傾向がみられる。一方、「1,000人超」は33.8%と全体より低位だが、従業員7区分で唯一、賃金改善を行う割合が前年度から増加している。

企業の意見(賃金改善に関するコメント)	
<賃金改善が「ある」>	
・	労働力無くて競争には勝てないので、企業の成長や生き残りを目指して社員を優遇したい(プラスチック製品加工、埼玉県)
・	景気が悪くなる一方、働き方改革などで労働条件が改善することは正直に言って経営は厳しくなるが、今後の人材確保を考えると対応せざるを得ない(鉄骨工事、山形県)
・	賃金上昇を販売価格に転嫁できないので、省力化投資などによる生産性向上で人件費アップ分を吸収するよう努力する(化粧品製造、東京都)
・	賃金体系など人事制度の見直し検討を開始した(界面活性剤製造、大阪府)
<賃金改善が「ない」>	
・	現在の業績だと利益額は前年度を下回る可能性があり、賃金改善をすることによりコスト増が大きくなるため、改善に対して少し消極的になっている(染料・顔料卸売、大阪府)
・	労働者確保や環境改善にお金を回したいが、取引先からの値下げ要求への対応に苦慮している(鋳鉄铸件製造、群馬県)
・	販売単価に反映できないのでどのように賃上げを行うかが課題(粘土かわら製造、愛知県)
・	定期昇給・賞与の増額で賃金を改善したいと考えているが、景気の変動など不透明感が強い(医療用機械器具製造、長野県)
・	従業員も給料が上がればやる気も出るため賃金を上げたいのはやまやだが、上げると固定経費の増加によって会社の体力が下がるため判断に迷う(木造建築工事、兵庫県)

2. 賃金改善の具体的内容、ベア実施企業が45.2%、賞与(一時金)は26.3%

2020年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が45.2%となり、「賞与(一時金)」は26.3%となった。前回調査(2019年度見込み)と比べると、「ベースアップ」はほぼ横ばいとなったが、「賞与(一時金)」は同4.0ポイント減少となった。

「ベースアップ」は4年連続で4割台の高水準が続いている。一方で、「賞与(一時金)」は3年ぶりに2割台に減少した。



注：2018年度見込みは2018年1月調査、2019年度見込みは2019年1月調査、2020年度見込みは2020年1月調査。母数は2018年度1万161社、2019年度9,856社、2020年度1万405社

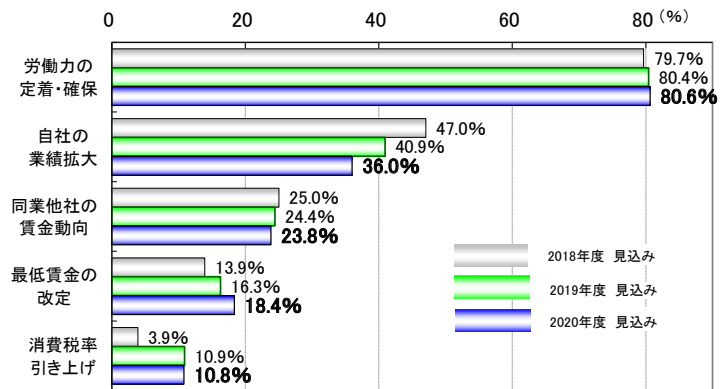
3. 賃金改善理由、「労働力の定着・確保」が2年連続の8割台で過去最高を更新

2020年度の賃金改善が「ある」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」(80.6%)が2年連続で8割台となり、過去最高を更新した(複数回答、以下同)。半数に近い企業が人手不足を感じているなか、人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向は一段と強まっており、2015年度以降6年連続で前年を上回った。次いで「自社の業績拡大」(36.0%)が続いたものの、前年を4.9ポイント下回った。

企業からは「働き方改革によって残業が減るため、基本給を上げて対応する」(工業用プラスチック製造、群馬県)という声にあるように、従業員の働き方の変化にともない賃上げを実施するという声も多くあげられた。

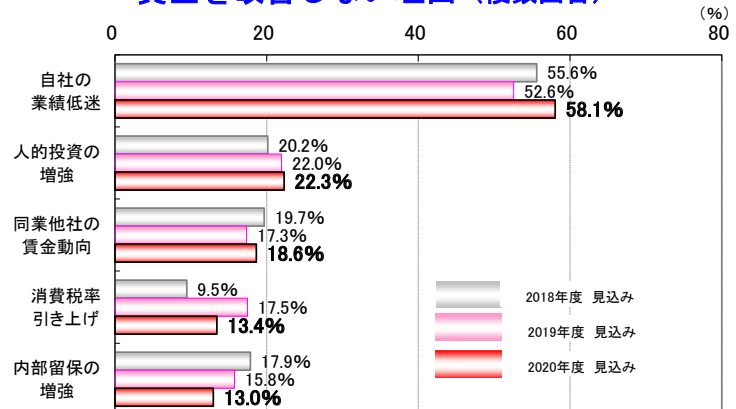
他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が前回調査から5.5ポイント増の58.1%(複数回答、以下同)でトップ。5年ぶりに増加となり、直近1年間における景況感の悪化が賃金動向に影響を及ぼしている可能性が示唆される。

賃金を改善する理由(複数回答)



注：2018年度見込みは2018年1月調査、2019年度見込みは2019年1月調査、2020年度見込みは2020年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2018年度5,743社、2019年度5,471社、2020年度5,547社

賃金を改善しない理由(複数回答)



注：2018年度見込みは2018年1月調査、2019年度見込みは2019年1月調査、2020年度見込みは2020年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2018年度1,870社、2019年度1,879社、2020年度2,098社

企業の意見(賃金改善に関するコメント)

<賃金改善が「ある」理由>

- ・無駄を無くすための取り組みを継続し、徐々に業務改善によって経費削減や労働時間改善が進み利益確保ができたため(旅館、静岡県)
- ・大手企業に対しての格差が大きいため、少しでも近づけるよう努力したい(各種機械・同部分品製造修理、福井県)
- ・働き方改革によって生産性が向上した反面、時間外労働の減少によって月収が減少するため、当面は賞与にて還元したい(製缶板金、福島県)
- ・成果を上げた人に報酬を多くしたい(ソフト受託開発、広島県)
- ・成果配分を高くすることで労働意欲アップを狙う(木製家具製造、福岡県)

<賃金改善が「ない」理由>

- ・景気の悪さが明らかになったことに加え、海外との競争が激しくなっているため(変圧器類製造、埼玉県)
- ・賞与のような全社員に平均的に支給される賃金制度を抑制し、インセンティブ制度による成果功労金の比重を強めた(職別工事、東京都)
- ・採用をできる限り多く計画しているので全体としての賃金改善が進む余裕があまりない(その他の卸売、鹿児島県)

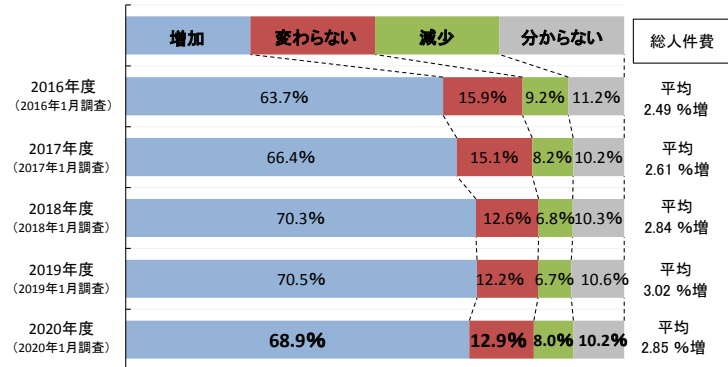
4. 2020年度の従業員給与・賞与は約3.7兆円増加と試算

2020年度の自社の総人件費は、2019年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるか尋ねたところ、2020年度の総人件費は前年度から平均2.85%増加すると見込まれる。金額では総額約4.7兆円、そのうち従業員への給与や賞与は約3.7兆円（平均2.50%）増加すると試算される¹。「増加」²と回答した企業は68.9%と前回調査から1.6ポイント減となり、「減少」は8.0%だった。人件費の増加傾向は継続しているものの、伸び率は微減となった。

業界別にみると、『サービス』で人件費が「増加」する企業の割合が最も高かった。特に「メンテナンス・警備・検査」（85.4%）、「医療・福祉・保健衛生」（83.3%）、「飲食店」（82.1%）では8割を上回った。また、『運輸・倉庫』『建設』が7割超で続き、総じて人手不足が深刻な業界が上位となっている。

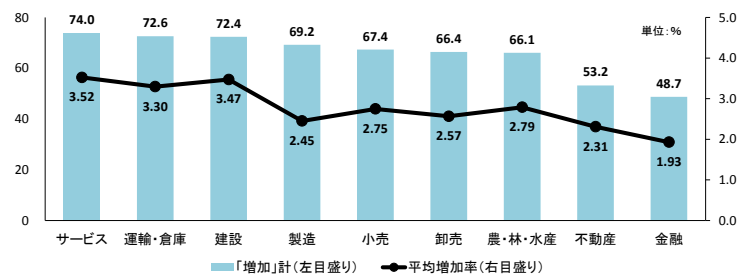
企業からは、「目標を達成すれば必ず昇給させるプログラムの導入で賃金を上げていく」（電気通信サービス、大阪府）、「労働力確保のため毎年ベースアップは実施しており、今後も基本的に続けていく予定」（内装工事、愛知県）といった前向きな意見も聞かれた。一方で、「販売先からはコストダウン要請、政府からは賃上げ要請と板挟み状態」（機械部品製造修理、兵庫県）、「定年延長による再雇用者への賃金水準改善に取り組むためには、そのしわ寄せが他の部分に及ぶだろう」（配管冷暖房装置等卸売、愛知県）という声も多い。また、2020年4月から大企業を対象に導入される同一労働同一賃金を受け、「制度は理解できるが、画一的に進めるのは大変難しい」（接着剤製造、兵庫県）、「派遣者の費用を上げて欲しいと派遣会社より依頼があり、対応しなければならない」（事業サービス、東京都）など、人件費の上昇に難しさを感じている声も多くみられた。

2020年度総人件費の見通し



注1: 2016年1月調査の母数は有効回答企業1万519社、2017年1月調査は1万195社、2018年1月調査は1万161社、2019年1月調査は9,856社、2020年1月調査は1万405社
 注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上増加」の合計
 注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上減少」の合計

2020年度総人件費の増加見通し～業界別～



¹ 人件費増加額は「法人企業統計」（財務省）より、帝国データバンク試算

² 「増加」（「減少」）は、「10%以上増加（減少）」「5%以上10%未満増加（減少）」「3%以上5%未満増加（減少）」「1%以上3%未満増加（減少）」の合計

まとめ

2020年の国内景気は、海外動向が最大のリスク要因となり緩やかな後退が見込まれる一方、2019年10月には消費税率引き上げが実施されるなど、景気回復のカギを握る個人消費の動向が一段と注目されている。

本調査の結果によると、2020年度の賃金改善は、前回調査（2019年1月）を下回ったものの、4年連続で企業の半数超が実施する見通しとなった。賃金改善を実施する企業の割合は実施しない企業の割合を大幅に上回っており、賃金動向は概ね改善傾向にあるものの、やや一服感がみられる。また、改善内容に関しては「ベースアップ」が4年連続で4割台の高水準となった。その結果、企業の総人件費は平均2.85%上昇すると見込まれ、そのうち従業員への給与・賞与は3.7兆円増加すると試算される。

また、賃金改善の理由では、「労働力の定着・確保」をあげる企業は2年連続で8割超となり、過去最高を更新した。人手不足が長期化するなか、人材の定着・確保のための賃上げを実施する傾向が一段と強まっている。

労働需給がひっ迫し、半数近い企業が人手不足を感じているなか、人手不足の解消法として「賃金水準の引き上げ」はトップにあげられている（帝国データバンク「人手不足の解消に向けた企業の意識調査」）。本調査では、景況感の悪化なども一因となり、賃上げを見込む企業の割合は高水準ながらやや減少する結果となったが、労働力の定着・確保に向けた賃上げの動きは今後も続くと思われる。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,665社、有効回答企業1万405社、回答率44.0%)

(1) 地域

北海道	516	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,161
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	685	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,742
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	751	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	582
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,347	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	311
北陸(新潟 富山 石川 福井)	561	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	749
		合計	10,405

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	56	小売	飲食料品小売業	66
金融	119		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31
建設	1,637		医薬品・日用雑貨品小売業	19
不動産	312		家具類小売業	12
製造 (2,880)	飲食料品・飼料製造業	328	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	79
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	223	専門商品小売業	137
	パルプ・紙・紙加工品製造業	97	各種商品小売業	45
	出版・印刷	176	その他の小売業	9
	化学品製造業	394	運輸・倉庫	449
	鉄鋼・非鉄・鉱業	504	飲食店	39
	機械製造業	459	電気通信業	8
	電気機械製造業	327	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	101	リース・賃貸業	110
卸売 (2,843)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	26
	その他製造業	83	娯楽サービス	58
	飲食料品卸売業	352	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	189	メンテナンス・警備・検査業	158
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	320	広告関連業	102
	紙類・文具・書籍卸売業	97	情報サービス業	471
	化学品卸売業	277	人材派遣・紹介業	60
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	255
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	315	医療・福祉・保健衛生業	114
	機械・器具卸売業	911	教育サービス業	27
その他の卸売業	349	その他サービス業	182	
		その他	39	
		合計	10,405	

(3) 規模

大企業	2,012	19.3%
中小企業	8,393	80.7%
(うち小規模企業)	(2,858)	(27.5%)
合計	10,405	100.0%
(うち上場企業)	(291)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎、池田 直紀

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。